

第9期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 取り組みの方向性に関する説明資料

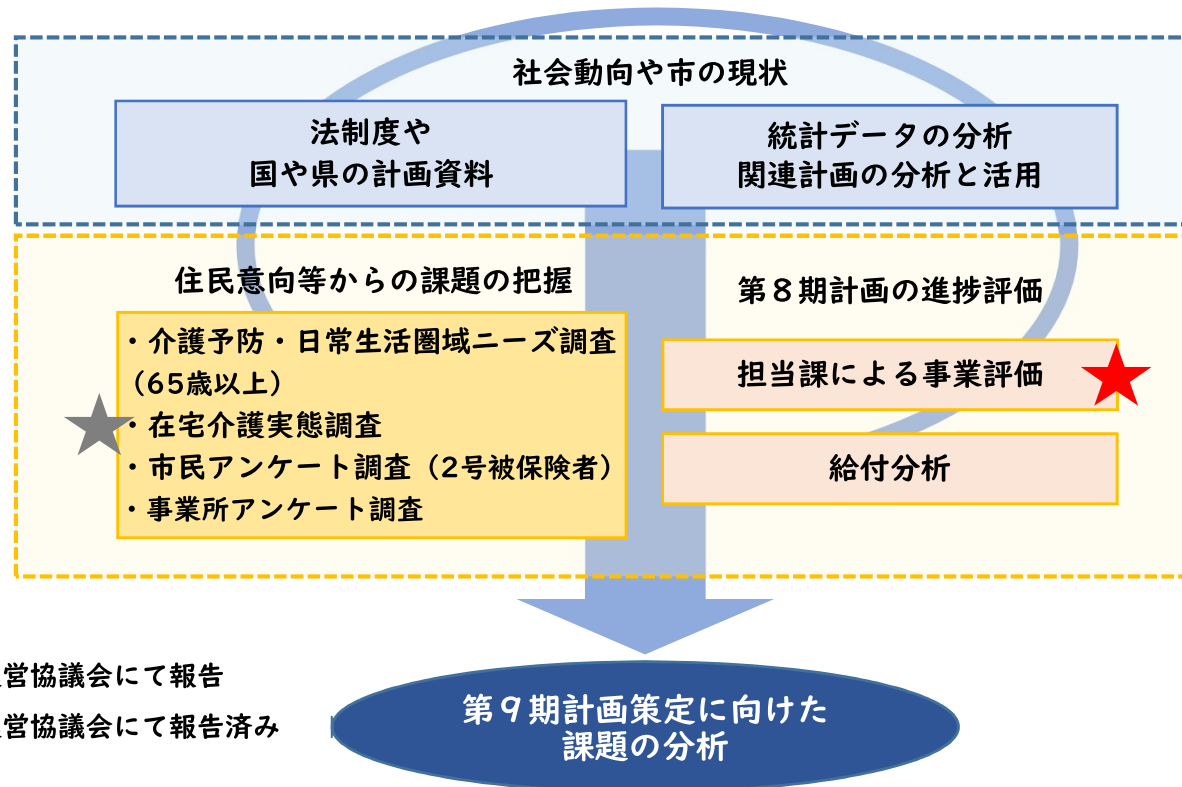
令和5年8月

計画課題の整理・抽出のプロセス

概要

- 介護保険法第116条第1項において「厚生労働大臣は、…（中略）…総合確保方針に即して、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下、基本指針という。）を定める」とされ、同じく第117条第1項において「市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする市町村介護保険事業計画を定めるものとする。」とされています。
- 基本指針における介護保険事業（支援）計画の作成プロセスについては、主に以下の内容が示されています。
 - ◆ 基本理念、目的、地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価
 - ◆ 2025年度及び2040年度の推計、計画の目標
 - ◆ 目標の達成状況の点検、調査、評価、公表（保険者機能強化交付金等の評価結果）
 - ◆ 要介護者等地域の実態把握
- これらを踏まえ、各種統計データや住民等の意向、第8期計画の進捗状況などを整理し、多角的な視点により第9期計画策定に向けた課題の抽出をおこないました。

～計画課題の整理・抽出のプロセス～



第9期計画策定に向けた主な課題

1. 介護予防に向けた取り組みの推進

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、前回調査に比べ、勤め人（常勤・非常勤）の割合が増加しているとともに、今後も働きたいと考えている人が増加しています。（高齢者実態調査結果報告書（以下「調査報告書」と記載） p5）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控えている人の割合は3割以上となり、前回調査に比べて10ポイント以上増加しています。一方、普段行っている運動では、特にウォーキング・散歩の割合が増加しています。（調査報告書 p13、16）
- 健康を維持するために利用したいものについては、定期的な健康診断が過半数で最も高くなっています。（調査報告書 p52）
- 生活機能評価の結果をみると、「運動器機能低下」は「転倒リスク」「閉じこもり傾向」「うつ傾向」との強い関連性がみられ、外出自粛の影響により運動器機能が低下すると、それに伴う新たな健康被害を生むことも懸念されます。（調査報告書 p77）また、認定のない元気高齢者の方でも、4割以上が認知機能の低下、約3割が転倒、うつ傾向のリスクを有していることがわかります。（調査報告書 p76）

◆高齢者の各種活動の再開に向けた働きかけを行うとともに、早い段階から、雇用・就労支援を含む生きがいつくり、健康づくりなど様々な形での介護予防に積極的に取り組んで頂けるよう対策を進めることが必要です。

2. 一人暮らし高齢者への支援の充実

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「一人暮らし」が前回調査に比べて2.4ポイント増加しています。（調査報告書 p6）
- 国勢調査における高齢者のいる世帯の推移をみると、高齢者の単独世帯数は20年間で18,077世帯増加しており、単独世帯率は4.8%から10.3%に増加しています。
- 日常の買い物に不便を感じているかを問う設問では、全体では「あまり感じていない」と「感じていない」を合わせた『感じていない』が8割以上となっている一方、地域によっては「感じている」人が約2割となっています。（調査報告書 p23）

◆一人暮らし高齢者の数は今後も増加することが予想されており、孤立化によりフレイルの可能性のある人の増加が懸念されることから、高齢者を地域全体で支えていくため、地域のニーズに合わせた支援・地域包括ケアシステムの更なる充実が求められます。

3. 認知症の早期発見・支援に向けた普及啓発

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、認知症の症状がある又は家族に認知症の症状があると回答した人は約1割と多くはないものの（調査報告書 p28）、生活機能評価項目の「認知機能低下」の該当者は、認定なしの元気高齢者や事業対象者で約4割、要支援1・2では過半数となっています。（調査報告書 p76）
- 認知症の対策をしているかどうかでは、6割以上の方がしていないと回答しており、「認知機能低下」に該当する人では約7割の方が何も対策をしていない状況です。（調査報告書 p29）
- 参加したい認知症の予防活動を問う設問では、認知症チェックができる場が最も多くなっています（調査報告書 p31）。

◆アンケートで把握された認知症対策に向けたニーズを踏まえながら、認知症は誰にでも起こりうる可能性があることを広く周知し、早期発見に向けた普及啓発が求められます。また、高齢者の増加に伴い今後も増えることが予想される認知症の方を地域で支えるための体制整備が急務といえます。

4. 終活に関する普及啓発

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「終活」という言葉の認知度は、前回調査に比べて4.6ポイント増加し約9割となっています。(調査報告書 p27)
- 実際に終活を行っているかを問う設問では、約4割の方が予定はないがいずれ行いたいと回答しており、まだ自分事ではない方が多い様子が見えます。(調査報告書 p27)

◆一人暮らし高齢者の孤独死を防ぎ、人生の終末期を有意義に送るためにも、もしもの時について、日ごろから家族や医療・介護関係者等と話をする機会の重要性についての普及啓発が必要です。それにより孤立化・フレイルの防止にもつながっていくものと考えられます。

5. 在宅介護の体制整備と家族介護者への支援の充実

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び2号被保険者への調査では、介護が必要になった場合に望む介護ではいずれも「介護保険を利用しながらの在宅介護」が最も高くなっています。(調査報告書 p191)また、2号被保険者への調査における家族等にしたい介護は「介護保険を利用しながらの在宅介護」(調査報告書 p172)が、ニーズ調査、在宅介護実態調査における川口市が優先すべき取り組みでも「自宅での介護を支援するサービスの充実」が最も高いことから、在宅での介護のニーズが高い様子が見えます。(調査報告書 p69、112)
- 家族介護者の状況についてみると、介護のために仕事を辞めた又は転職したと回答した人は約1割と多くはないものの(調査報告書p114)、仕事と介護の両立に効果的な勤め先からの支援に関する設問では「介護をしている従業員への経済的な支援」をはじめとする上位3項目の割合が前回調査に比べ大きく増加しています。(調査報告書 p123)
- 在宅介護を支えるうえで重要な施設の整備については、整備数が計画数に満たない状況です。(第8期川口市高齢福祉計画・介護保険事業計画進捗状況・達成状況評価報告書(以下「第8期評価報告書」と記載) p2)

◆住み慣れた地域で誰もが自分らしい暮らしを続けることができるよう、様々な介護ニーズに柔軟に対応できる複合的なサービスの推進とともに、家族介護者が安心して介護ができる支援やサービスの充実が必要です。
◆施設の整備については、今後も市民ニーズに沿った整備の促進を図る必要があります。

6. 介護人材の確保・定着・質の向上のための支援の充実

- 事業所アンケート調査によると、サービスの質の向上に向けた課題や取り組みでは、職場内での人材育成・教育の充実と回答した事業所が約6割で最も多くなっています。(調査報告書 p198)
- 第8期評価報告書をもても、介護保険サービスの充実に関する基本方針である「2 介護が必要となっても安心して暮らせるまち」の評価が最も低く、課題の一つとして適切な介護人材確保に向けた施策が必要とされています(第8期評価報告書 p2)。

◆地域包括ケアシステムの更なる発展に向けて、介護人材の確保は今後の主要課題の一つとなっており、処遇の改善や人材育成への支援、外国人の介護人材の受入環境整備等、総合的な取り組みの推進が必要とされます。

7. 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 事業所アンケート調査では、地域包括ケアシステムの構築に当たり連携が不足していることとして、「地域との連携」との回答が最も多く、さらに、連携をとるために必要なことを問う設問では、民生委員等地域との連携の場との回答が最も多くなっています。(調査報告書 p204、205)
- また、共生型サービス推進に向けた課題としては、職員の障害に対する理解の不足や、両サービス事業所・職員の連携の不足との回答が多くなっています。(調査報告書 p206)
- さらに、第8期評価報告書における「基本方針3 地域が連携して支えあいながら暮らせるまち」に関する取り組みでは、地域の高齢化に伴う後継者不足や活動の廃止により、地域の支えあい活動等のサービス提供体制が縮小していることや、地域の経年変化を捉えたアプローチ不足等が課題としてあげられています。(第8期評価報告書 p3)

◆医療、介護、介護予防、住まい、生活支援と社会参加が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進のためには、地域全体で高齢者を支えていくための関係者間のさらなる連携の促進が重要といえます。

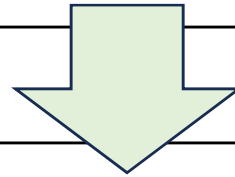
第9期計画の取り組みの方向性の検討

第9期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基本方針・基本目標(案)

基本方針(案)

- 第9期計画期間中には、地域包括ケアシステム構築のターゲットイヤーであり、団塊の世代が全員75歳を迎えることとなる令和7年(2025年)を迎えることとなります。
- 国の示す第9期計画の基本指針においては、中長期的な地域の人口動態や、介護ニーズを見込んだ介護サービス基盤の整備、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みの推進が重要とされています。
- これらの状況を踏まえ、川口市では、「高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で、いかなる心身の状態であっても、尊厳を保ち、安心して幸福に暮らせる地域社会を構築する」という第8期計画の基本理念を継承しつつ、第9期計画の基本方針として新たに以下を掲げて取り組みを推進します。

高齢者が健やかに暮らし、活躍できるしくみづくり・
地域包括ケアシステムの発展



基本目標(案)

- 基本方針の「高齢者が健やかに暮らし、活躍できるしくみづくり・地域包括ケアシステムの発展」を目指し、以下の4つの基本目標をもとに、施策の推進を図ります。

基本目標1 介護予防・フレイル対策の充実

- 高齢者一人ひとりが、できる限り住み慣れた地域で生活が続けられることができるよう、健康づくりや介護予防の取り組みを推進します。

基本目標2 高齢者の生きがいづくり・自立生活支援の充実

- 高齢者一人ひとりがいきいきと自分らしく、楽しい生活が続けられるよう、社会参加や交流の場の充実を図ります。
- 認知症や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族介護者への支援を充実させます。

基本目標3 介護サービスの基盤整備と介護保険事業の持続可能性の確保

- 一人ひとりの意思を尊重し、一人ひとりの状態に応じた質の高いサービスが確保されるよう、必要な人材確保をはじめとする介護サービスの基盤整備に努めます。
- 将来にわたって持続可能な介護保険事業運営に努めます。

基本目標4 医療と介護の連携強化

- 保健・医療・福祉・介護の連携による地域包括ケア体制の充実により、一人ひとりの意思を尊重した生活の実現をめざします。

第9期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の施策体系(案)

基本方針

高齢者が健やかに暮らし、活躍できるしくみづくり。
地域包括ケアシステムの発展

基本目標

介護予防・フレイル
対策の充実

高齢者の生きがいづ
くり・自立生活支援の
充実

介護サービスの
基盤整備と介護保険
事業の持続可能性の
確保

医療と介護の
連携強化

主な取り組み

- ・フレイル予防の推進
- ・介護予防をはじめとする地域支援事業の充実

など

- ・在宅福祉・生活支援サービス等の充実
- ・認知症施策の推進
- ・高齢者の人権尊重と権利擁護の推進
- ・生きがいづくりと社会参加の場の充実

など

- ・在宅サービスの充実
- ・地域密着型サービスの整備促進
- ・施設サービスの充実
- ・介護人材の確保・定着・質の向上に向けた支援
- ・介護事業所の安定的運営に向けた支援
- ・介護現場の安全性の確保
- ・利用しやすく持続可能な介護保険事業の運営

など

- ・切れ目のない医療・介護の相談・提供体制の構築
- ・関係者間の連携・情報共有の支援
- ・終活支援の充実

など

第9期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (骨子案)に係る論点

- 1 第9期計画における基本方針及び基本目標は、それぞれ資料p6にある方針及び4つの目標としてよいか。また、計画策定に係るPDCAサイクルを強化する観点から、それぞれ基本目標ごとに定量的な目標値(KPI)を設定し、定期的に評価することとしてはどうか。
- 2 基本目標1について、高齢者のフレイル状態を早期に発見し、介護予防につなげるための取組として、どのようなものが考えられるか。その際、現行の基本チェックリスト事業における回答率の改善や、住民主体の取り組みを含む多様な主体のサービス参入促進といった、地域支援事業の更なる充実の必要性等も踏まえ、どのような工夫が必要か。
- 3 基本目標2について、これまでも本市では様々な在宅福祉・生活支援サービスを実施してきているが、例えば、他市でも実施している補聴器購入補助制度のような新たな取組を実施することについてどのように考えるか。また、高齢者の方により使いやすい事業とするため、事業メニューの分かりやすい一覧を作成することについてどのように考えるか。
- 4 基本目標3について、本市では一定の介護サービスの提供基盤が整備されているものの、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のような地域密着型サービスの整備には今後更なる改善が必要な状況にある。高齢者の方ができる限り住み慣れた在宅での生活を継続できるよう、地域密着型サービスの整備促進に向けてどのような方策が考えられるか(併せて、現状、地域密着型サービスの整備が十分に進まない要因として、どのようなことが考えられるか)。
- 5 基本目標4について、今年度は診療報酬・介護報酬の同時改定のタイミングでもあり、在宅医療と介護サービスの連携がより一層求められている。本市でも、在宅医療サポートセンターにおいて、在宅医療・介護連携推進事業を実施しているが、現状の課題や今後の改善策についてどのように考えるか。また、いわゆる「終活」を支援する事業として他市でも様々な取組を実施しているが、本市で作成しているエンディングノートの活用も含め、どのような方策が考えられるか。